



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) リム・キム・リン

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 佐藤 暢樹

TEL 03-3436-1860

四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,951	0.3	75	△22.6	40	—	29	—
27年12月期第1四半期	1,946	15.3	97	—	△24	—	△170	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 47百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △153百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第1四半期	0.11	0.11
27年12月期第1四半期	△0.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	17,233	7,765	44.7
27年12月期	17,096	7,716	44.8

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 7,702百万円 27年12月期 7,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,200	8.3	170	△25.4	160	39.4	110	—	0.40
通期	8,800	9.4	580	18.5	640	72.2	360	—	1.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	275,858,934 株	27年12月期	275,798,934 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	172,328 株	27年12月期	172,328 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	275,646,606 株	27年12月期1Q	274,467,542 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融資本市場の先行き不安による消費動向等への懸念により弱さがみられ、先行きについては、観光需要や公共事業前倒しへの期待等がある一方で、引き続き、先行き不安等により家計のマインド等に与える影響がみられました。

そのようななか、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の連結業績は、堅調なインバウンド需要を背景にホテル事業の売上は堅調に推移した一方、マレーシアにおける霊園事業においては、消費税の導入による駆け込み需要が一巡したことに加え、金融資本市場の先行き不安等もあり、売上高では前年同四半期とほぼ同じ1,951百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。費用面におきまして、引続き、ホテル事業において施設間の共通業務一元化を推し進めましたが、金融資本市場の先行き不安による現地通貨安および円高の影響を受け、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差損および評価損が発生したこと等により、結果、営業利益は75百万円(前年同四半期比22.6%減)となりました。また、営業外損失として当社の保有する豪ドル建て資産に係る為替差損等を計上したことにより、経常利益は40百万円(前年同四半期は経常損失24百万円)となり、また、特別利益として法人税に係る受取補償金91百万円を計上したことにより、匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益131百万円(前年同四半期は匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失94百万円)となりました。さらに、ホテル資産保有を目的とした匿名組合における共同出資者に対する分配として匿名組合損益分配額86百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失170百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当社は、平成27年7月1日付にて組織変更を行い、「住宅等不動産開発事業部門」、「証券投資事業部門」及び「霊園事業部門」を管轄する「その他投資事業部門」を新設いたしました。これに伴い、従来の「住宅等不動産開発事業部門」、「証券投資事業部門」及び「霊園事業部門」は「その他投資事業部門」に含めて開示しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

① 宿泊事業

宿泊事業におきましては、依然として訪日外国人旅行者数の増加したことが寄与し、売上高は1,768百万円(前年同四半期比6.5%増)と増収となり、利益面では、繁忙期の臨時雇用者の採用を控え、施設間での人的リソースの共有化を図る等の施策を実施したことにより、営業利益は134百万円(前年同四半期比41.7%増)の増益となりました。

② その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、マレーシアにおける霊園事業において消費税の導入による駆け込み需要が一巡したことと、金融資本市場の先行き不安による現地通貨安および円高の影響を受け、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差損および評価損が発生したことにより、売上高では前年同四半期を下回る183百万円(前年同四半期比35.8%減)となり、営業利益は0百万円(前年同四半期比98.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、17,233百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、3,928百万円となりました。これは、現金及び預金が240百万円、売掛金が36百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し13,285百万円となりました。これは、有形固定資産が48百万円、のれんが23百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、9,468百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、2,248百万円となりました。これは、未払金が46百万円、その他の流動負債が166百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、7,219百万円となりました。これは、長期借入金が13百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、7,765百万円となりました。これは、利益剰余金が29百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、現時点で平成28年2月12日に公表いたしました平成28年12月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,614	2,046,674
売掛金	379,968	416,490
有価証券	354,212	332,585
貯蔵品	105,523	65,060
開発事業等支出金	476,905	486,346
その他	589,117	586,368
貸倒引当金	△4,998	△5,259
流動資産合計	3,707,343	3,928,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,721,176	3,686,138
車両運搬具(純額)	20,047	18,715
工具、器具及び備品(純額)	88,080	85,560
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産(純額)	4,620,439	4,610,559
有形固定資産合計	11,756,469	11,707,700
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	3,808	3,682
ソフトウェア	20,520	20,123
のれん	1,088,329	1,064,865
電話加入権	946	946
無形固定資産合計	1,118,604	1,094,617
投資その他の資産		
投資有価証券	37,980	39,114
長期貸付金	378,532	369,348
その他	74,478	74,601
投資その他の資産合計	490,991	483,064
固定資産合計	13,366,066	13,285,382
繰延資産	23,582	19,801
資産合計	17,096,992	17,233,450

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,816	268,779
1年内返済予定の長期借入金	175,344	156,977
未払金	957,923	1,004,184
未払費用	26,795	7,966
未払法人税等	45,105	19,361
賞与引当金	44,809	41,336
ポイント引当金	921	666
その他	583,309	749,320
流動負債合計	2,142,026	2,248,591
固定負債		
長期借入金	4,063,967	4,050,189
匿名組合出資預り金	2,511,001	2,511,001
長期預り保証金	608,335	605,268
繰延税金負債	1,639	948
その他	53,709	52,245
固定負債合計	7,238,653	7,219,653
負債合計	9,380,680	9,468,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,441,590	11,442,532
資本剰余金	5,131,716	5,132,659
利益剰余金	△8,851,925	△8,822,057
自己株式	△12,628	△12,628
株主資本合計	7,708,753	7,740,506
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△56,888	△37,506
その他の包括利益累計額合計	△56,888	△37,506
新株予約権	39,838	39,453
非支配株主持分	24,609	22,752
純資産合計	7,716,312	7,765,205
負債純資産合計	17,096,992	17,233,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,946,153	1,951,880
売上原価	1,304,790	1,332,691
売上総利益	641,363	619,189
販売費及び一般管理費	543,926	543,744
営業利益	97,436	75,444
営業外収益		
受取利息	1,288	1,024
その他	2,938	10,866
営業外収益合計	4,226	11,890
営業外費用		
支払利息	22,482	11,806
為替差損	76,094	30,126
持分法による投資損失	4,873	1,235
開業費償却	12,159	3,781
その他	10,439	126
営業外費用合計	126,050	47,076
経常利益又は経常損失(△)	△24,387	40,258
特別利益		
受取補償金	—	91,265
特別利益合計	—	91,265
特別損失		
固定資産除却損	737	—
過年度調査等諸費用引当金繰入額	19,400	—
過年度決算訂正関連費用	50,000	—
特別損失合計	70,137	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△94,525	131,524
匿名組合損益分配額	54,389	86,169
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148,914	45,354
法人税、住民税及び事業税	23,809	18,327
法人税等調整額	△983	△983
法人税等合計	22,826	17,343
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,741	28,011
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,532	△1,857
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△170,208	29,868

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,741	28,011
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,297	19,381
その他の包括利益合計	18,297	19,381
四半期包括利益	△153,443	47,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△151,910	49,250
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,532	△1,857

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,660,931	285,221	1,946,153	—	1,946,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,660,931	285,221	1,946,153	—	1,946,153
セグメント利益	94,910	58,771	153,681	△56,245	97,436

(注) 1. セグメント利益の調整額△56,245千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,768,834	183,046	1,951,880	—	1,951,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,768,834	183,046	1,951,880	—	1,951,880
セグメント利益	134,521	655	135,176	△59,732	75,444

(注) 1. セグメント利益の調整額△59,732千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「宿泊事業」「住宅等不動産開発事業」「霊園事業」「証券投資事業」の4区分から、「宿泊事業」「その他投資事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。